

一般質問

増税時臨時給付金の支給準備



公明党 福井 ふみあき 貴代 たかよ

問 消費税8パーセントへの引き上げが低所得者に与える負担を軽減するために実施する「臨時福祉給付金」と食費や養育費などの出費がかさむ子育て世帯を対象にした「子育て世帯臨時特例給付金」の支給準備と概要は。

答 「臨時福祉給付金」の対象者および交付額は、基準日が平成26年1月1日に住民登録がある者で、平成26年度の市民税、均等割が課税されていない者から、均等割が課税されている者の扶養親族や生活保護費受給者等を除いた者が該当し、1万円を支給。秩父市では、2万1500人が該当。その内、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金受給者等の加算措置5千円の対象者は8398人。「子育て世帯臨時特例給付金」は、基準日の1月1日における平成26年1月支給分の児童手当および特例給付の受給者で、平成25年中の所得が児童手当所得制限に満たない者で、対象児童1人につき、1万円を支給。対象児童は7130人。今後の予定として、5月もしくは6月の市報にて案内を行い、申請受付を開始。期間は6か月を上限

として行っていく。なお、今回の給付対象から除外される生活保護費受給者については、受給者の生活水準が下がらないようにするため、生活扶助費の基準額引き上げ（2・9パーセント）が行われる予定である。速やかな支給事務が行えるよう対応したい。

臨時給付金の内容を知らせる新聞記事



●市立病院でプチ検診
●がん無料クーポンの利用率向上
●雪害対策

市民生活の安心・安全をめざして



日本共産党秩父市議団 斎藤 さいとう 捷栄 かつしげ

●医療介護総合推進法案と介護保険

問 医療介護総合推進法案で、介護保険制度はどう変わるのか。

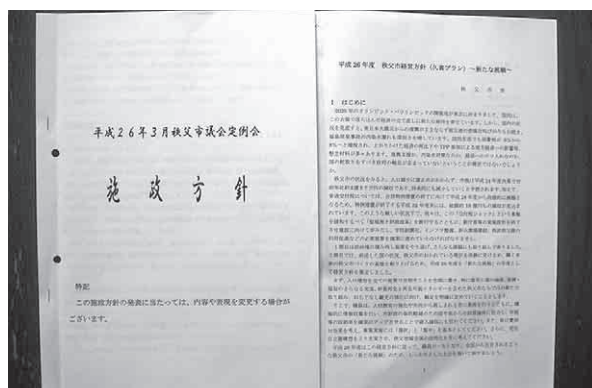
答 国は平成29年度末までに要支援者の訪問介護と通所介護を予防給付から切り離し、市町村の地域支援事業に移行、人員配置やサービスマン、利用者負担額の設定も市町村の裁量に委ねるとしている。また、平成27年度からは特養への入所は、特例的な例を除いて要介護3以上の高齢者に限定されることとなる。

●「がんばる地域交付金」の活用

問 がんばる地域交付金の制度概要と見込み額は。

答 国の25年度補正予算により、地方の公共工事等に係る負担額に對して、財政力指数等に応じた率を乗じた「がんばる地域交付金」が交付されるもので、見込み額は1600万円から3100万円程度と推定されている。

●市長の施政方針と問題発言
多子世帯子育て支援助成金



市長の施政方針

一般質問

子育て支援について



彩政会 たかの ひろし
高野 宏

問 産休明け・育休明け保育や一時保育は、今後、市立保育所で行うのか。

答 現在、産休・育休明け保育の保育については、通常の保育入所と同様に、入所の申請をこども課にしていたが、職場への復職の時期と公立・民間保育所の空き状況に合わせ、入所の調整をしております。今後も、現状と同様に行っていく。

問 幼稚園および認定こども園の幼稚園預かり保育への補助事業は保護者に対しての助成なのか。

答 この事業は、私立幼稚園および認定こども園の幼稚園機能部分に在籍し、市が定める基準に基づき、保育に欠ける児童の預かり保育の経費に対する補助で、基本的には幼稚園および認定こども園に対する補助ですが、園の裁量により、保育料の軽減等、保護者へ還元される措置も想定される。

問 大雪対策、通学路歩道の除雪について。

答 車道を最優先にしていることから、歩道除雪委託はしていない。しかしながら、今回の大雪では、小中学校が数日間休校となったこと

とから、今後は、歩道や通学路の除雪についても、学校関係者や町会と協議し、除雪対策の検討をする必要があると考えている。



雪に埋もれた市立病院



36年目を迎える永田保育所

◎秩父市独自の子育て支援は
◎子ども子育て支援新制度
◎防犯カメラ・街路灯について
◎町会運営について

大規模災害・ピンチをチャンスに



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 農業被害が再建意欲の減退につながることにあれば、秩父の観光や雇用・経済にまで及ぶ大きな打撃となる。営農者の「より強く大きく再建する」との意欲を喚起し、ピンチをチャンスに変える市独自の支援策が求められている。

答 しつかり心にとめて、次の農業を守る一材料とする。

●熟年者向け定住移住の積極的展開

問 恵まれた自然や都心からの交通の利便性という秩父の好条件を売りに、遊休農地や空きアパート等の遊休資産を活用する中で、島根県西ノ島町で取り組む、50歳以上を対象にした移住促進策「シルバールカディア（理想郷）プラン」を秩父で展開しては。

答 農作業ができる畑付きの物件を希望している方が多くいる。熟年層が希望する物件を増やすなど、更なる移住促進に努めたい。

●減額が続く秩父市の教育予算

問 耐震化等学校建設費を除く秩父市の教育予算は、H20年から22

年までとそれ以降の年度を比較すると、年3億円余りも減額している。これでは、ふれあい学校の設置等の市独自支援策で得た「子育てしやすい街」(2012年『週刊東洋経済』で秩父市が全国15位にランクイン)という秩父市の評価にも悪影響を及ぼしかねない。

答 確かに、教育予算は建築費を除くと減少している。主な要因は人件費の削減に伴うもの。決して教育の質の低下はさせていないと考えるが、増額できるように市長に強くお願いしていきたい。



子どもたちに夢と希望を

一般質問

人口減少社会の到来に向けて



彩政会 逸見 英昭
へんみ ひであき

●市民の声

問 人口減少を食い止めるために働く場所の確保が重要だが、企業誘致のその後はどうなっているか。

答 従来から立地を検討している企業が新たな事業展開のタイミングを図っている状況が続いている。

問 地元企業への支援策の具体的な施策と成果は。

答 補助金や融資制度に加え情報発信や経営力向上セミナーの開催など幅広い支援を実施している。

問 人口減少社会に向けた新たな施策の展開に向けた考え方は。

答 社会経済状況の変化に応じて新たな施策を出し続ける必要がある。既存企業支援でも訪問型支援を強化する他、新たな制度の創設など成長企業の育成を図っていく。

問 年々増加傾向にある耕作放棄地の現状と対策は。

答 農家の希望に応じて、JA秩父と連携しながら発生防止と再生利用に努めていく。

問 今後の有害鳥獣対策の方策は。

答 広域防護柵設置計画を作成し、国庫事業を活用して実施していきたい。捕獲については、効果的な活動が実施できるよう改善策を考



シカやイノシシなどを捕獲するワナ

問 除雪業者の機械保有台数、人員等は把握していたか。

答 正確に把握していなかった。

問 エリアの割り振りなど除雪の基本的な対応は準備されていたか。

答 除雪委託契約を締結していた。除雪の基本情報を、町会長に知らせておくべきではないか。

答 今後、除雪路線を市のホームページに掲載する予定である。

建設業界の実態と対策



市民クラブ 富田 俊和
とみた としかず

問 建設業界が衰退すると災害時における、復旧・復興に遅れが出る。入札時における最低制限価格を、当面の策として10パーセント程度引き上げるのが妥当であると考えますが、どうか。

答 工事の品質確保や業者の経営改善にもつながり、技能労働者の賃金水準の向上や若年労働者の人材確保にもつながるものであり、市は平成26年度から最低制限価格を2パーセント引き上げる。

●農業政策の充実

問 大田地域には、大きな石が混入し耕作できない農地がある。耕作放棄地を出さないためにも、良質な残土で農地改良を行いたい。が、手続きの簡素化と期間の緩和はできないか。

答 県、地元農業委員とも協議し農家の皆様方のご負担にならないような対策を講じていく。



建設業者による除雪

一般質問

消防団処遇改善について



公明党 おおくぼ すずむ
大久保 進

問 消防団は火災や災害の対応を行う消防組織法に基づいた組織であり、非常勤特別職の地方公務員として、災害発生時には一早く自宅や職場から現場に駆け付ける「地方防災」の要である、消防団の報酬の見直しや機材の充実は。

答 秩父市消防団は団員階級で4万2千円の支給、周辺消防団は2万5千円から2万7千円の支給となっている。比較的高い報酬を支給している。今後もこの水準を維持していく。

装備については、東日本大震災において、多数の消防団員が犠牲となったことを踏まえ「編み上げ靴」や「救命胴衣」等の消防団員の安全確保のため装備を充実することになった。秩父市消防団は、装備面では他の消防団に先がけて装備を強化してきた防塵メガネ、防塵マスクについては安全確保の向上を図るため昨年からすべての消防団員へ支給している。今後も、より安全な活動ができるよう装備の充実強化に努めていきたい。

●雑誌スポンサー導入について

問 図書購入の財源確保のため、雑誌スポンサー制度の導入についてどう考えるか。

答 秩父市では現在、広報誌や印刷物、市ホームページ上に企業等の広告を掲載し広告収入を得ている。埼玉県内で雑誌スポンサー制度を導入している市町村を調査したところ、16市2町ですでに実施している。制度についてさらに調査・研究を行い、導入に向けて検討していく。



消防団ポンプ操法大会

災害に対する危機管理体制について



日本共産党秩父市議団 やまなか すずむ
山中 進

問 中津川のトンネル内に避難した人達や140号雁坂の黒文字橋、滝沢ダムループ橋で立ち往生した車、大滝の断水などライフラインの確認など情報の収集、分析、対策など情報の発信を正確に、誰がどのようになされたのか。

また、市内いたるところの除雪状況、特に医療機関付近の除雪はどうなっていたのか。

災害時には全庁横断的に取り組み、先に述べた正確な情報を正確に市民に伝えることが求められるのではないかと。こういった災害は雪だけでなく、他の災害にも通じる事とは思わないか。地域防災計画のさらなる充実が求められる。

答 各部署は情報伝達の職員を対策本部に詰め、情報の一元化を図る対策が欠けていた。

今後は大雪のみならず、災害に対する防災計画の見直しを行う。

●ソーラー発電の現状について

問 進捗状況と契約は。協定時交わされた内容、寄付、地代、さらに留学などの協定項目は、今後交わされる契約書において実行されるのか。

答 責任を持って契約する。

●路線バスと鉄道利用について

問 今後の対応について。

答 待ち時間など不便をきたしていることは認識している。利用者の需要に沿う形でのダイヤ改正を交通事業所へ申し入れたい。



トンネルを塞いでしまった高さ10m 近い雪崩の除雪

◎職員の旅費規定について
◎子ども子育て会議の取り組みは